

0-5-7

診療報酬改定に伴う診療材料等にかかる価格交渉の一例

武蔵野赤十字病院 事務部調度課¹⁾、武蔵野赤十字病院 事務部²⁾

○菊地 弘樹¹⁾、原田 真澄¹⁾、高橋 嗣道¹⁾、小柳 克己¹⁾、杉田 秀文²⁾、原口 博²⁾

【目的】コスト削減は永遠のテーマであり、近年の医療情勢の中では診療材料や医薬品のコスト削減が求められている。当院の診療材料費は、平成29年度において8.9%増加した。平成30年4月に診療報酬改定に伴い、診療材料の償還価格が引下げられたことに加え、各分野の価格交渉を実施した結果について報告する。【方法】対象製品の選定は、平成29年度使用実績を基に行った。価格交渉の前提条件として、償還価格引き下げ率と同等に納入価格を下げることにした。また、納入価格が安結された際には、4月から安結した月まで遡すること条件として価格交渉を実施した。【結果】4月より各納入業者へ見積依頼を行い、7月上旬まで3回の価格交渉を実施した。当院の目標引下げ額を達成しない納入業者および対象メーカーに対しては、6月から順次面談を行いながら価格交渉を進めた。面談を行った主な分野は、整形外科および循環器科に関連するメーカーとした。面談を行う前に各分野の診療科部長に、価格交渉が難航した場合は対象製品の切り替えを視野に入れてもらえるか確認した。その結果、切替検討可能との回答が得られた。これらを踏まえて各納入業者およびメーカーとの面談に臨んだ。その結果、概ね価格見直しを達成することができた。この時点で価格交渉開始から3か月が経過しており、目標値全体で96%の目標達成となったため、7月中旬に各納入業者と妥結することとした。【考察】診療報酬改定に伴う価格交渉においても、事務だけの交渉では限界があり、医師等の協力によりメーカーに対して価格削減を行うことが実感できた。今後もコスト削減により少しでも病院経営に貢献できるよう取り組んでいきたい。

0-5-9

医療系システムの統合管理、コストダウンを目指した仮想サーバ環境構築事例

武蔵野赤十字病院 事務部 医療情報管理課¹⁾、事務部 調度課²⁾、事務部³⁾

○田中 彩子¹⁾、岡田謙二郎¹⁾、高橋 嗣道²⁾、村上 恵子²⁾、原口 博³⁾

【はじめに】当院は平成23年度に電子カルテ富士通HOPE/EGMAIN-GXを導入している。導入より7年目となる今年度の更新を契機に、分散管理されている医療系システムサーバの統合管理とコストダウンを目指して仮想サーバ環境の構築を行った。その成果について報告する。

【目的】費用、場所、管理時間の削減と安全を考えた3つを実現する。(1)データ領域、物理サーバ個数の削減を図る。(2)UPSの一元管理を行う。(3)災害時にラック倒壊や振動からデータ環境を守るため、マシン室の強化とデータの安全を図る。

【方法】(1)現在の医療系システム全てのデータ領域とサーバ利用状況などを調査し、仮想環境構築が実現できるか検討した。病院主導で構築ベンダの選定を行い、システムの物理サーバ利用から仮想環境へ移行を行った。(2)仮想化に伴い、UPSも集合型の製品を導入し温度・状態がパソコン上から常に管理できるように構築した。(3)マシン室本体のラックに防震装置を施すとともにバックアップサーバを別の建屋に設置した。

【結果】仮想サーバ環境にシステムを集約することで、物理サーバのリソースを効率的に利用でき、かつ耐障害性が向上した。物理サーバ数、UPS数が減ることによってハードウェアの購入費および保守費、電気料金が削減できた。ラック数は15ラックから7ラックに減少した。

【考察】初めて大規模仮想環境を構築すると思ったよりも莫大なコストが発生する。数社に相談した所アイデアと費用に大きな差が生じたため、営業だけでなく直接担当するSEと会話し、業者選定を行った事が技術面でも費用面でも良い形で導入できる結果となった。協力者となる構築ベンダに仮想環境構築の経験がないと、後で行き詰まる恐れがあるので慎重に選ぶ必要がある。

0-5-11

検査委託費削減について

京都第二赤十字病院 事務部・調度課¹⁾、京都第二赤十字病院 経営企画課²⁾、

京都第二赤十字病院 検査部³⁾、京都第二赤十字病院 医療情報室⁴⁾

○平岩 浩範¹⁾、高野 達也¹⁾、網本 博次²⁾、桂 奏³⁾、田中 聖人⁴⁾

【背景】検査委託費の価格交渉は、調度課のみで行っており、平成26年度以降、検査委託費自体は高止まりしている状況であった。経営企画課からの情報提供により600床の赤十字医療施設と比較したところ検査委託費、委託比率ともに高い水準であったため、価格交渉に取り組んだ。【方法】取り組むにあたり、院長、四役会議、診療部長会議で説明を行い、病院承認を得た。最初に現委託業者2社を対象に当院の経営状況や来年度一本化の可能性を検討していることを説明し、検査部長が同席した上で平成29年度下半期の価格交渉を行った。平成30年度の価格交渉は、事前に関係部署と打ち合わせを行い、目標値引き率や交渉方法、委託業者の選定について病院としての方針を決定した。業者に対しては病院施策の取り組みであることへの理解を促すため、院長参加の説明会を開催した。【結果】平成29年度下半期の交渉結果は、下半期のみで約1,200万円の削減となった。平成30年度は、従来のシェアや基準値、採血管などを考慮し、アレルギー検査、遺伝子関連検査など分野毎に業者を決定した。平成29年度下半期からさらに年間約6,000万円の削減となった。【考察】調度課だけでなく院長はじめ他部門の職員が説明会に参加したことで、業者に対し病院の本気度が伝わり、経費削減効果に繋がった。また、業者の変更により、業者も危機感を持つようになり、今回の交渉に繋がると考えられる。

0-5-8

職員の意識向上を主眼においた省エネ活動の見直しについて

高松赤十字病院 管財課

○古田 達¹⁾、浜崎 典子、村岡 秀樹、増岡 篤史、多田羅尚也、梶原 隆、高本 政晴、吉井 俊行

【はじめに】地球環境が大きく変化している中、省エネルギー対策は、各施設内において常に課題となり、工夫して活動しているところが多い。当院では、職員への意識付けを重要テーマとして捉え、省エネ活動を再度見直すこととした。【方法】1.職員へ向けたエレベーターの利用制限「2UP3DOWN」を促す既存のポスターは、より省エネの意識向上を図る目的にデザインを一新し、貼付位置の変更を実施。2.毎月の平均気温、電力消費量、上水消費量をグラフにして職員食堂前に掲示し、院内webにも同内容を掲載。3.空調の設定温度を職員に意識してもらうことを目的に、エアコンのリモコンに「夏は28℃、冬は20℃で協力ください。」と書いたテプラを貼付。

【考察】1.エレベーターホールにて、目標の高さに統一してポスターを掲示することで、省エネ活動を行っていることへの再認識が図れた。2.他職種から直接的な声ももらうことができ、消費エネルギーに関しても、節約する意識を持ち、省エネ活動を多少なりとも行ってもらえたと感じた。3.各職員が意識してエアコンの設定温度を調節することで省エネにつながった。【結語】地熱・地冷の消費熱量、消費電力、また、ガス、上水の消費量についても昨年と比べて低減することができた。エネルギーへの依存化により、病院全体として省エネを意識する職員が増えたことで消費量の低減に少なからず影響を及ぼしたと感じた。省エネ活動は、毎日の積み重ねの結果、効果が出てくるものであるため、一人一人の意識が大事であり、今後も継続して省エネ活動を意識してもらえよう工夫を提案していく。

0-5-10

電子カルテ更新コストの削減事例～ベンダ任せにしないシステム更新～

武蔵野赤十字病院 医療情報管理課¹⁾、調度課²⁾、事務部³⁾

○岡田謙二郎¹⁾、田中 彩子¹⁾、高橋 嗣道²⁾、村上 恵子²⁾、原口 博³⁾

【はじめに】医療情報システムの導入・更新コストは病院経営の多大な負担となっている。当院では、平成23年度に富士通の電子カルテHOPE/EGMAIN-GXを導入し、今年度で7年目を迎えた。今回、電子カルテベンダに任せがちだった機器構成を見直し、分割調達することでコストダウンを実現したので、その成果について報告する。

【目的】医療情報システム全体の導入コストを削減すること、サーバ運用コスト及び管理コストを削減すること、次期更新時のコスト低減を見込むこと、この3点を目的として、電子カルテベンダ及び部門情報システムベンダとの交渉にあたった。

【方法】電子カルテベンダから提案された機器構成を医療情報管理課で見直し、クライアント端末を切り離して別のベンダから分割調達した。さらに、部門情報システムも分割し、別のベンダから調達した仮想サーバ環境に集約した。それに伴い、約50台の小型UPSも集合型UPSを導入して集約した。

【結果】電子カルテベンダからの提案内容を4つに分割し、最終的な導入業者は3社となった。入札までの過程では、各々で2~3社と構成の検討及び価格交渉を行う必要があったため、調整にかかる時間は飛躍的に増えた。調達に係る事務処理は煩雑になったが、分割したことで各々に価格競争が発生し、導入コストを大幅に抑えることができた。

【考察】よくわからないから、心配だから、という理由で大手ベンダ任せになりがちな医療情報システムだが、仕組みを理解し、効率的な導入の工夫をすることで高額の費用も圧縮ができる。それぞれのベンダとの調整や交渉には時間がかかるが、根気よく丁寧に行うことで費用の削減効果は得られる。

0-5-12

食器の在庫管理とコスト削減

高松赤十字病院 事務部 管財課

○藤田 和希、浜崎 典子、長町 明美、樽茶 直人、吉井 俊行、古田 達

【はじめに】在庫管理を正確に行うことは非常に重要である。物品が不足する事態を防ぎ、業務を円滑に進めることができる。また、使用頻度や消耗率等様々な情報を得ることができるため、余剰在庫の減少や物品の必要性等を見直すことでコスト削減にも繋がる。【目的・背景】当院では食器購入にかかる費用が他院と比較して高く、費用を抑える必要があった。食器の種類多さ、破損率の高さ、栄養課での在庫確認の不備が、費用が高い原因として考えられた。食器不足分購入後、数ヶ月で同じ食器の請求があり、ヒヤリングを行ったところ、在庫・破損枚数等の返答が曖昧で、請求理由として納得できないことがあった。【考察】全食器の種類と在庫枚数を把握するために管財課による棚卸を実施した。また、破損枚数や破損発生場所を正確に把握するために、厨房内の作業場所を3箇所に分けて食器破損が発生する度に記録を取る仕組みを作った。棚卸や破損率等の結果から、食器の選定・見直しを行い、食器の集約・切替えを行った。食器破損が頻発している作業場所も判明し、栄養課に改善依頼を行った。また、今後の栄養課による棚卸方法も見直しを行い、これまで1人で不定期に行っていた棚卸を複数人で定期的に年2回行うように改善した。【結語】食器を必要最低限の種類に集約したことで在庫管理を分かりやすくしたこと、破損率の高い食器が破損した場合は、新たに選定した切替え品を購入すること、栄養課の管理体制を見直したことで食器にかかる年間コストは減少する見込みである。今後も正確な在庫管理の徹底と破損食器・切替え食器の検診を行い破損率を下げることでコスト削減に繋がるように引き続き管理していきたい。